

大阪市なくす＝「都」構想 住民投票強行へ

大阪維新の会（代表・松井一郎大阪市長）は府・大阪市議会での議決を経て、大阪市を廃止し四つの特別区に分割する「大阪都」構想の是非を問う住民投票を11月1日に実施する構えです。新首相の下での解散・総選挙の投票開票日が近くなれば、同日投票にしたい考えです。コロナ禍の中での住民投票強行は何をもたらすのでしょうか。（渡辺健）

コロナ対策に逆行

「バーチャル都」で進んだ？

独自策ほぼ放棄した市

対コロナ禍

吉村洋文大阪府知事は近著『大阪都構想2・0』に収録された対談の「コロナ対策は「バーチャル大阪都」だからできた」の項で「大阪府・市の司令塔を一本化する『バーチャル大阪都』体制でなければ、大阪モデルのランブを灯すことはできませんでした」と述べています。松井大阪市長も議会答弁で「バーチャル都構想」によって大阪のコロナ対策がうまくいっているかのように強調。いまは、知事と市長の人間関係だが、府市一体を制度化するのが「大阪都」だと繰り返しました。

果たしてそうでしょうか。「大阪都」構想とは大阪市をなくし権限も財源も「都（府）」に吸い上げ、「人の指揮官（知事）」の下で好き放題ができる体制をつくるというものです。

「バーチャル都構想」で何が起きたか。コロナ対策で「司令塔」を府に一本化した下で、大阪府は独自施策の実施をほぼ放棄。100億円の財政調整基金があるのに、全国各地で実施された、コロナの患者を受け入れた病院への支援や中小企業への無利子、信用保証料ゼロなどの独自策をしていません。10万円の特別給付金の支給も全国で最も遅れました。

一方、府は独自基準の「大阪モデル」で非常事態を示す「赤信号」が点滅しないように基準を変更。吉村知事の「うがい薬」の奨励など科学的根拠のない言動が医療現場を混乱させました。肝心のPCR検査は府内で1日平均2100件（8月1日～22日）にとどまり、検査能力数では東京都の4分の1、神奈川県



半分となっています。重症病床使用率が割を害にしかありません。

超える深刻な事態が生じており、コロナ対策に全力を挙げるべき時です。しかも、大阪府が感染震源地化し、近隣市の感染増につながっている可能性があるのに、大阪府つぶしのために人やお金を注ぎ込むのは障

特色ある市のサービスを維持？

財源奪われ後退は必至

住民サービス

維新は、否決された2015年の制度案から「バージョンアップ」したとしています。その一つが「特色ある大阪市の住民サービス（府）頼みになります。今の維持」です。しかし、これには何の保証もありません。後退が必至です。制度案でも「維持」は努力義務にしかありません。

維新は、否決された2015年の制度案から「バージョンアップ」したとしています。その一つが「特色ある大阪市の住民サービス（府）頼みになります。今の維持」です。しかし、これには何の保証もありません。後退が必至です。制度案でも「維持」は努力義務にしかありません。



大阪市役所＝大阪市北区

いった区民の声が直接届かなくなってしまう。初期費用を抑えるとして特別区の新庁舎を建設せず、現在中之島にある市役所を「合同庁舎」とするため、区にいない職員が多く、災害の時などにどうするか心配の声が出ています。まるで自治体の体をなしません。

「二重行政解消」で発展？

二重三重の策こそ必要

コロナ後

維新は、府・市の二重行政の一の解消によって「ポストコロナの大阪」も発展するかのようには言っています。

しかし、「二重行政」解消の名で行われてきたことが今、問われています。

「僕が今更言うのもおかしいところですが、大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがあると思えます。保健所、府立市立病院などの見直しは迫られています。必要なのは二重

新型コロナは、これまでの大阪の政治・経済・社会のあり方の根本的な転換を求めています。日本共産党大阪府委員会は、大阪府廃止ではなく、大阪市の力を生かした新しい大阪への道を呼びかけています。

「なくさないで大阪市と暮らそう」と訴える人たち＝8月18日、大阪市北区